ごみ出し情報を「LINE」で確認
対応地域が全国30以上の自治体に

Shaxware

Shaxware（愛知県豊橋市、社本明弘社長）は、通信アプリ「LINE」でごみ分別や収集日を確認できるサービス「ゴミ丸」の対応地域を全国30以上の自治体へ拡大した。収集日カレンダー機能を刷新し、直近1週間だけでなく、それ以降の予定も確認できるようになった。住民の利便性向上や廃棄物行政のDX化につながるとして、自治体に提案を進め、対応地域のさらなる拡大を目指していく。

同サービスは、LINE上でゴミ丸の公式アカウントを友達登録し、居住地域を設定した住民に対して、ごみ出しの情報を無料で提供する。例えば、トーク画面のメッセージ入力欄に「スプレー缶」や「明日」のように品目や日付を入力するだけで、住民は地域でのごみの分別や収集日を確認できる。

対応地域は、▽東京都23区▽北海道西興部村▽福島市▽愛知県豊橋市▽神戸市▽佐賀県嬉野市▽大分県竹田市――など。ソフト開発やITに関する専門知識がなくても導入しやすいことから小規模な自治体でも活用しやすいDX施策として展開を進めてきた。導入した自治体担当者からは「ごみに関する問い合わせが導入前に比べて1割から2割減った」との声が寄せられているという。

同サービスは、豊橋市と共同開発したもので、当初はIT大手アマゾン製のスマートスピーカー「Alexa」向けに2018年から提供していた。21年からLINE版の提供を始めている。

LINEでごみ分別や収集日を確認できるサービス「ゴミ丸」

現場のリスクを写真で判断
SOLIZE Ureka Technology
安全管理をシステムで支援

SOLIZE Ureka Technologyは、独自開発のAIが支援する現場の安全管理・危険予知支援ツール「SpectA KY-Tool（スペクタ ケーワイツール）」を開発した。スマートフォンやタブレット端末で撮影した現場の写真から過去の労働災害事例を基に複数のリスクと対策を提示、経験の少ない若手社員であっても安全対策の知見を容易に共有できることから、建設業や製造業、電力業界等での導入が進んでいる。

同社では、自動車産業を中心に250社以上、製造業の暗黙知をひも解くことで大幅なリードタイム短縮や技術伝承等の業務改革を実現してきたコンサルティングの実績がある。そうした実績を基に紙記録によるノウハウ利活用の難しさや熟練社員の知識・経験への依存等の課題を抱える建設・製造現場の安全対策を支援するシステム（SaaS）として、SpectA KY-Toolを開発した。

導入先となったコベルコE&Mでは、過去の労働災害事例や安全規定、教育資料等のノウハウを整理し、システム上に登録することで、作業内容や作業エリア、作業形態等の観点から事例を検索することが可能となった。

また、生成AIを活用することで、現場で撮影された写真を解析し、想定されるリスクやその要因・対策、類似する過去の事例を瞬時に提案することを可能にしている。さらに、これまで見落としていたリスクの発見や抽象的だったリスクの具体化（言語化）にもつながったという。

SOLIZE Ureka Technologyでは、「それ、できます」をキャッチコピーに「安全管理と時短の両立」「ベテランの経験を若手に」という業界の構造的課題を同時に解決するSpectA KY-Toolを展開しているが、システムのみに依存するのではなく現場の熟練社員から若手社員までが安全管理の本質を理解することで労働災害の防止につなげていけるようにコンサルティング事業と組み合わせた運用支援を行っていく。

今後、建設・製造業界と同様に労働災害の削減を課題としている廃棄物処理業界に対しても導入を促進していく考えだ。

利用イメージ

三和建設
熱中症対策「しおゼリー」
累計販売本数が695万本突破

三和建設（大阪市、森本尚孝社長、☎06・6301・6636）が販売する熱中症対策製品「しおゼリー」が注目を集めている。同製品は、汗で失われやすい塩分を手軽に補給できるスティック状のゼリー。ビタミンやミネラルの他、運動時に筋肉のエネルギー源となる必須アミノ酸「BCAA」なども配合されており、現場の熱中症対策を後押しする。

「しおゼリー」は、医薬品原料や機能性食品の販売等を手掛ける岩瀬コスファ（大阪市）と同社が共同開発した。熱中症対策の経口補給品として、飲料物や飴、タブレット状の補助食品が一般的な中、水分を多く含む「ゼリー状」を採用。建設工事などの現場作業で得た実体験を基に商品開発し、食べやすさやすっきりとした後味を重視したという。

成分や手軽さを追及した他、味にもこだわり、「レモン」「りんご」「ぶどう」「ライチ」「マスカット」の5種類を展開。ゼリー状のため完全に凍ることがなく、冷たい状態でおいしく感じられるよう味を調整した。

2020年に自社の建設現場向けに開発し、21年に一般販売を開始。累計販売本数が695万本を突破するなど、現場の熱中症対策製品として支持を広げている。担当者は、「今後、成分や味わいのさらなる改良を重ねていく予定。世の中から熱中症をなくすために、『しおゼリー』が少しでも役に立てれば幸いだ」と話す。

5種類の味を展開

スタンレー ブラック・アンド・デッカー
コンパクト設計で給電機能
バッテリー充電システム

スタンレー ブラック・アンド・デッカー（米国）は、ツールブランドの「DEWALT（デウォルト）」から、持ち運びが容易な軽量コンパクト設計で高速充電や給電機能を持つ18ボルトバッテリー充電システム「18V USB Power Delivery対応 ポータブル充電器」を発売した。

DEWALT電動工具等47機種以上で採用されている18ボルトバッテリーの新たな充電システム。容量1・7～9・0アンペア時まで全6種のDEWALT18ボルトバッテリーに対応し、プロの現場やガレージ、防災等の多彩な場面で活用できる。

サイズは長さ95×幅45×高さ70ミリメートル（本体のみ）で、重量は従来比74％軽量化された110グラムの軽量コンパクト設計となっている。

汎用性の高いUSB Power Delivery（USB PD）規格に対応しているため最短で22分、従来比約1・1～1・2倍の高速充電を実現している。

ノートパソコンやスマートフォン等の複数デバイスへの同時充電にも対応する最大100ワットの給電機能を備えていて、ポータブル電源としての活用も可能だ。

主な仕様は▽定格電圧＝DC18ボルト▽搭載ポート＝USB―C（PD対応）×1、USB―A×1▽入力ポート＝USB―C（DC5―15ボルト 3アンペア／DC20ボルト 5アンペア）▽出力ポート＝USB―C（DC5―15ボルト 3アンペア／DC20ボルト 5アンペア）、USB―A（DC5ボルト 2・4アンペア）▽本体重量＝110グラム▽サイズ＝長さ95×幅45×高さ70ミリメートル――となっている。

価格は1万1200円（税込）。プロショップやホームセンター、オンラインショップでの購入が可能となっている。

本体

ノートパソコン等への給電に対応

技術・製品ニュース／北から南から

ダイジェスト 北から南から

産業廃棄物収集運搬業許可を取消〈埼玉県〉

埼玉県は7月31日、田村興業（同県朝霞市）の産業廃棄物収集運搬業許可を取り消した。

同社の取締役は、廃棄物処理法第16条の2（焼却禁止）違反によって2024年5月18日に罰金刑が確定した。そのため、法第14条の3の2第1項第2号に該当した。

欠格要件への該当で産廃収運業許可を取消〈神奈川県〉

神奈川県は7月29日、addie works（埼玉県草加市）の産業廃棄物収集運搬業許可を取り消した。

同社は、5月26日付で東京都知事から廃棄物処理法第14条の3の2第1項第1号および第2号の規定に基づき許可を取り消された。法で規定する許可の欠格要件に該当するため、法第14条の3の2第1項第3号に基づいて今回の処分を受けている。

県内事業者の産廃収運業許可を取消〈神奈川県〉

神奈川県は7月29日、創栄建設工業（横浜市）の産業廃棄物収集運搬業許可を取り消した。

同社の役員は、刑法第204条（傷害）の罪によって2024年1月4日に相模原簡易裁判所で罰金刑の略式命令を受け、同月23日に刑が確定し、同年6月7日に刑の執行が終了してから5年を経過していない。

廃棄物処理法で規定する許可の欠格要件に該当するため、法第14条の3の2第1項第4号に基づいて今回の処分を受けている。

産廃収運業者に行政処分〈富山県〉

富山県は8月17日、弘法工業（富山市）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

同社は、廃棄物処理法第7条第5項第4号ニに該当したことにより、法第14条第5項第2号イに該当するに至った。このことは、法第14条の3の2第1項第1号に該当するため、県は行政処分を行った。

基準値超のヒ素検出〈愛知県〉

愛知県は9月1日、豊田合成美和技術センター（同県あま市）での土壌汚染を発表した。同社の調査で発覚。土壌溶出量基準の最大8・8倍となる1リットル当たり0・088ミリグラムのヒ素およびその化合物を検出した。汚染が判明した場所は飛散防止措置が取られており、土壌含有量基準および地下水基準には適合しているという。

同社は汚染土壌を全て掘削除去する予定。県は、同社に適切な土壌汚染対策の実施を指導するとともに、周辺井戸の有無等を調査する。その上で、基準を超過した区画を土壌汚染対策法に基づき、要措置区域または形質変更時要届出区域に指定するという。

産廃収運業の許可取消〈三重県〉

三重県は8月27日、TUY AHMET氏（愛知県大口町）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。

県は、同氏が廃棄物処理法第14条第5項第2号イの欠格要件に該当していることを確認した。このことは、法第14条の3の2第1項第4号に定める許可の取り消し事由に該当することから、行政処分を行った。

掲示板

【社長交代】

東武商事は8月、小林信幸氏が代表取締役に就任し、小林増雄氏が取締役会長に就任した。